

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

【会社名】 J B C Cホールディングス株式会社

【英訳名】 JBCC Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 隆司

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号  
（ニッセイ アロマ スクエア）

【電話番号】 03(5714)5171（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営管理担当 一木 一夫

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号  
（ニッセイ アロマ スクエア）

【電話番号】 03(5714)5171（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営管理担当 一木 一夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	44,187	41,106	86,129
経常利益 (百万円)	870	970	1,682
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	50	632	436
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	100	598	13
純資産額 (百万円)	14,198	13,408	13,151
総資産額 (百万円)	38,343	36,877	38,072
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	2.97	37.30	25.63
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.1	35.3	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	260	1,375	1,221
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	136	230	399
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,216	259	2,469
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,156	4,234	6,112

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	10.02	24.25

(注) 1 連結売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における企業のIT投資については、当社の主な顧客である中堅企業においては、慎重な姿勢が続いております。

このような中、今年度は中期経営計画最終年度にあたり、前年度に続き構造改革による更なる収益の向上を推進し、システム開発における高速開発、クラウド基盤の確立等、独自能力の強化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、情報ソリューション分野においてはシステム開発における高速開発等の取り組みによるスピード化・高品質化やクラウドの推進による収益の向上、また、ディストリビューション分野においては新規ビジネスパートナーへのビジネスの拡大と、売上と収益の向上に取り組んでまいりました。

前年同期比につきましては、情報ソリューションに属していた連結子会社アドバンスト・アプリケーション株式会社売却等の影響もあり減収となっておりますが、今年度の第2四半期連結累計業績予想との対比では収益の向上の取り組みにより売上高0.3%増、営業利益12.9%増、経常利益10.2%増、親会社株主に帰属する四半期純利益26.5%増となっております。

当第2四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

#### [情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、所有から利用へと変化するお客様のニーズに応え、ITを利活用しているビジネス部門へのアプローチによるシステム開発案件やクラウド等の提案を推進しております。システム開発については、高速開発等の取り組みや大型の開発案件並びに利益率の高い案件の獲得によりビジネスが伸長いたしました。またクラウドの提案につきましても伸長しております。システム製品については全般的な製品の需要減によりビジネスが減少いたしました。サービスビジネスについては、保守サービスが減少いたしました。

これらの結果、売上高は269億23百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

#### [ディストリビューション]

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービス等の販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品等の販売を行っているディストリビューション分野では、サプライについては全般的に需要が伸びずビジネスが減少いたしました。サービスビジネスについては、ディストリビューターが契約窓口となっているIBM製品の新規保守サービスが堅調に推移いたしました。システム製品については、主力製品のサーバー等のビジネスが減少いたしました。

これらの結果、売上高は130億25百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

#### [製品開発製造]

プリンターなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、大型案件の減少や受注低迷の影響を受け、主力製品であるインパクトプリンターのビジネスや、グループ会社を通じてのJBソフトウェア販売のビジネスを中心に全般的にビジネスが減少いたしました。また利益面におきましても、原材料のコスト高の影響等により減少いたしました。

これらの結果、売上高は11億57百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高411億6百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益9億59百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益9億70百万円（前年同期比11.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億32百万円（前年同期比5億81百万円増）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期はのれんの減損損失による特別損失を計上しており、前年同期比では増加となっております。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億95百万円減少し、368億77百万円となりました。これは主に、商品及び製品が8億円、その他流動資産に含まれている前払費用が1億82百万円増加した一方、現金及び預金が18億71百万円、受取手形及び売掛金が3億90百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ14億52百万円減少し、234億68百万円となりました。これは主に、短期借入金が1億50百万円、その他流動負債に含まれている前受金が5億64百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が5億51百万円、その他流動負債に含まれている未払金が3億33百万円、退職給付に係る負債が9億96百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億56百万円増加し、134億8百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により6億32百万円増加した一方、配当金の支払いにより2億12百万円減少したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度に比べ18億77百万円減少し、42億34百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りであります。

### [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

営業活動による資金の減少は13億75百万円（前年同期は2億60百万円の増加）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益9億95百万円、売上債権の減少9億46百万円、減少要因としては、主に退職給付信託の導入に伴う退職給付に係る負債の減少9億96百万円、棚卸資産の増加8億83百万円、仕入債務の減少6億13百万円、その他に含まれている未払金の減少2億94百万円、法人税等の支払額又は還付額4億39百万円によるものです。

### [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資活動による資金の減少は2億30百万円（前年同期は1億36百万円の増加）となりました。増加要因としては、主に関係会社株式の売却による収入1億円、減少要因としては、主に有形固定資産の取得による支出1億21百万円、無形固定資産の取得による支出1億73百万円によるものです。

### [ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

財務活動による資金の減少は2億59百万円（前年同期は22億16百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に短期借入れによる収入9億50百万円、減少要因としては、主に短期借入金の返済による支出8億円、配当金の支払い2億12百万円、自己株式の取得による支出1億18百万円によるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りです。

##### <当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針>

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合においても、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。また、経営を預かる者として経営効率を高めることにより、企業価値の向上に日々努めていくことが重要であると考えております。

しかしながら、高値での売り抜け目的や事業のための特定の重要な資産や技術の取得または切り売り等、その目的等から見て当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主の皆様が株式の大量買付行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を要するものなど、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に反する場合もあり、そういった不当な買収者から当社が築いてきた企業価値や株主の皆様を始めとするステークホルダーの利益を守る必要が生ずる場合も想定されます。

このようなことから、当社の株式の大量取得を目的とする買付が仮に発生した場合、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動の傾向及び実績等から、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に与える影響を慎重に検討することもまた重要であると認識いたしております。

現在のところ、当社には、当社株式の大量買付に関して、差し迫った具体的脅威は発生いたしておりません。また、当社といたしましても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み（いわゆる「敵対的買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかしながら、当社といたしましては、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引の状況や株主構成の異動の状況等を常に注視しつつ、発生の場合の初動体制を整えるほか、当社株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、社外の専門家も交え、当該買付者の意図の確認、事業計画の評価及び交渉を行い、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定・開示し、適切な対抗措置を実行する体制を直ちに整える所存です。

なお、本基本方針の内容につきましては、買付行為を巡る法制度の整備や関係当局の判断及び見解も考慮しつつ、世の中の動向も見極め、今後も継続して見直しを行ってまいります。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億50百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,711,543	17,711,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	17,711,543	17,711,543	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	17,711	-	4,687	-	4,760

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
J B グループ社員持株会	東京都大田区蒲田5丁目37-1 ニッセイアロマ スクエア15F	1,481	8.36
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	621	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	457	2.58
谷口 君代	東京都三鷹市	448	2.53
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	414	2.34
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A. / CUSTOMER ASSETS, FUNDS UCITS (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業 部)	350	1.98
大塚 哲夫	東京都新宿区	252	1.42
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区亀島2丁目13-8	200	1.13
安田倉庫株式会社	東京都港区海岸3丁目3-8	200	1.13
日本電通株式会社	大阪府大阪市港区磯路2丁目21-1	182	1.03
計	-	4,607	26.01

(注) 提出会社は、自己株式874千株(4.94%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 874,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,818,100	168,181	同上
単元未満株式	普通株式 18,743	-	同上
発行済株式総数	17,711,543	-	-
総株主の議決権	-	168,181	-

(注) 1 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式48株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J B C Cホールディングス株式会社	東京都大田区蒲田五丁目37番1号 ニッセイアロマスクエア	874,700	-	874,700	4.94
計	-	874,700	-	874,700	4.94

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日付をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,278	4,406
受取手形及び売掛金	16,577	16,187
商品及び製品	2,406	3,206
仕掛品	199	286
原材料及び貯蔵品	555	552
その他	3,594	3,800
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	29,605	28,433
固定資産		
有形固定資産	2,246	2,336
無形固定資産	777	799
投資その他の資産		
その他	5,549	5,415
貸倒引当金	106	106
投資その他の資産合計	5,442	5,308
固定資産合計	8,466	8,443
資産合計	38,072	36,877
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,830	8,278
短期借入金	700	850
未払法人税等	443	479
販売等奨励引当金	140	77
受注損失引当金	34	32
その他	6,416	6,398
流動負債合計	16,564	16,117
固定負債		
退職給付に係る負債	7,873	6,877
資産除去債務	325	330
その他	156	142
固定負債合計	8,355	7,351
負債合計	24,920	23,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,798	4,798
利益剰余金	4,091	4,510
自己株式	454	572
株主資本合計	13,123	13,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419	342
為替換算調整勘定	27	0
退職給付に係る調整累計額	823	762
その他の包括利益累計額合計	376	420
非支配株主持分	405	404
純資産合計	13,151	13,408
負債純資産合計	38,072	36,877

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	44,187	41,106
売上原価	34,856	32,152
売上総利益	9,330	8,953
販売費及び一般管理費	18,424	17,993
営業利益	906	959
営業外収益		
受取配当金	29	21
その他	48	33
営業外収益合計	78	55
営業外費用		
為替差損	12	27
支払利息	15	6
持分法による投資損失	79	1
その他	7	9
営業外費用合計	114	44
経常利益	870	970
特別利益		
関係会社株式売却益	-	50
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	208	-
特別利益合計	208	50
特別損失		
会員権評価損	-	12
固定資産売却損	-	11
固定資産除却損	6	0
減損損失	453	-
訴訟関連損失	75	-
その他	2	-
特別損失合計	538	24
税金等調整前四半期純利益	540	995
法人税等	465	352
四半期純利益	74	642
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	50	632

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	74	642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	77
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	3	27
退職給付に係る調整額	36	60
その他の包括利益合計	25	44
四半期包括利益	100	598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76	588
非支配株主に係る四半期包括利益	24	10

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	540	995
減価償却費	284	226
減損損失	453	-
のれん償却額	164	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	120	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41	996
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	205	-
受取利息及び受取配当金	33	22
支払利息	15	6
支払手数料	5	6
関係会社株式売却損益(は益)	-	50
訴訟関連損失	75	-
持分法による投資損益(は益)	79	1
売上債権の増減額(は増加)	4,592	946
たな卸資産の増減額(は増加)	262	883
仕入債務の増減額(は減少)	3,426	613
その他	1,426	576
小計	777	960
利息及び配当金の受取額	28	16
利息の支払額	15	6
手数料の支払額	2	3
訴訟関連損失の支払額	75	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	483	439
その他	30	18
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>260</b>	<b>1,375</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	106	121
無形固定資産の取得による支出	49	173
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	308	-
関係会社株式の取得による支出	-	40
関係会社株式の売却による収入	-	100
敷金及び保証金の差入による支出	1	7
その他	11	14
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>136</b>	<b>230</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	600	950
短期借入金の返済による支出	2,498	800
自己株式の取得による支出	0	118
配当金の支払額	212	212
非支配株主への配当金の支払額	20	10
リース債務の返済による支出	84	67
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,216</b>	<b>259</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	12
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>1,816</b>	<b>1,877</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,973	6,112
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 5,156</b>	<b>1 4,234</b>

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響額は軽微であります。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

## (税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (追加情報)

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与	3,502百万円	3,291百万円
賞与	1,008	1,044
退職給付費用	246	270
販売等奨励引当金繰入額	37	77
研究開発費	189	150

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	5,671百万円	4,406百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	515	172
現金及び現金同等物	5,156	4,234

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	210	12.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式177,600株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が118百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が572百万円になっております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	ディストリ ビューション	製品開発製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,273	13,323	1,590	44,187	-	44,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	363	6,991	786	8,141	8,141	-
計	29,636	20,315	2,377	52,329	8,141	44,187
セグメント利益	1,115	238	79	1,432	526	906

(注)1.セグメント利益の調整額 526百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 518百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「製品開発製造」セグメントにおいてJ B アドバンスト・テクノロジー株式会社の生産管理システム事業において想定していた収益の計上が遅れていることを考慮し、のれんの回収可能性を検討した結果、のれんの全額を減損処理し、当第2四半期連結累計期間において、減損損失として453百万円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

固定資産に係る重要な減損損失に記載した処理により、当第2四半期連結累計期間において、のれんが453百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	ディストリ ビューション	製品開発製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,923	13,025	1,157	41,106	-	41,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	388	6,906	479	7,774	7,774	-
計	27,312	19,931	1,636	48,880	7,774	41,106
セグメント利益	1,433	95	0	1,529	569	959

(注)1.セグメント利益の調整額 569百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 567百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円97銭	37円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	50	632
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	50	632
普通株式の期中平均株式数(株)	17,014,592	16,957,140

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

第53期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月27日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2億10百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

J B C Cホールディングス株式会社  
取締役会 御 中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 澤 山 宏 行  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 尾 健 太 郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。